

平成26年度

施策評価マネジメントシート(平成25年度の実績評価)

記入年月日

平成 26 年 6 月 24 日

施策No.	政策名	魅力と活力のある産業社会づくり	主管課	産業立地推進課	主管課長名	安達 誠
504	施策名	企業誘致及び新産業の育成	関係課	企画課、都市整備課、建設課、水道課、下水道課、農業委員会、商工観光課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	企業	①立地を考えている企業数(問合せ社数)	見込値	件				10	10	11	11	12
実績値					5	9	14	11	22			
市内で立地してもらう	②市内の事業所数	見込値	件				2,257	2,223	2,189	2,156	2,134	2,112
		実績値			2,400	2,292	2,292	2,292	2,212			
成果指標設定の考え方	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	①新規立地企業数(累計)	目標値	件					1	1	2	3	4
実績値					0	0	2	4	6			
成果指標の把握方法と算定式等	②企業に対して相談調整をした件数	目標値	件				36	36	36	39	39	39
		実績値			37	29	36	23	22			
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										

○市内で立地してもらうことの指標は、①新規立地企業数、②企業に対して相談調整をした件数が増えることを成果とする。
 ○対象指標の見込値設定とその根拠 ①立地を考えている企業数については、23～24年度は1割増、25～26年度2割増、27年度以降3割増の件数とする。②市内の事業所数については、過去5年間の減少率を年平均約1.5%と捉え、23～26年度は1.5%減とし、27～28年度は国道50号線の4車線化が進むことを想定し、1%減の件数とする。

○対象の事業所数は、事業所・企業統計調査(H24年)から事業所・企業数で示す。(21年度は、平成21年経済センサスより・次回調査は26年度)
 ○市内で起業してもらうに対する指標は、市内に立地した企業数。

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	<p>1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民相互の助け合いをコミュニティビジネスとして育成していく。 ○用途地域の見直しがされた。 ○農振除外、具体的な話が進めば対応可能。一方、優良農地を残すよう国からの指導がある。 ○景気低迷により、先行投資ができない状況がある。 ○企業側の動きとして、工場の集約の動きがある。 ○メガソーラーの建設の動きが活発であった。 	<p>2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国・県等における各種支援制度の情報提供を行う。 ○起業家向けのビジネス情報を収集・提供する。 ○県等と連携して企業のニーズを把握し、企業が立地しやすい環境整備を行う。
状況変化	<p>3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北関東自動車道沿線地域であることの物流のメリット。 ○景気低迷により、先行投資ができない状況がある。 ○企業側の動きとして、工場の集約の動きがある。 ○メガソーラーの建設の動きが活発であった。 	<p>4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業者から、企業進出のためには、最低限のインフラ整備がないと難しいとの意見が出ている。 ○企業側の動きとして、工場の集約の動き、要望がある。 ○議会からは雇用確保の面での対応の要望がある。 ○市民アンケートから、優先度は低いが、満足度も低くなっている。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 企業誘致の推進	企業	企業を誘致する	進出企業に対して相談調整をした件数	実績値							
				件	29	36	23	22			
② 立地環境の整備	企業	環境を整備し立地しやすいようにする	立地企業件数	実績値	0	2	2	2			
				件							
③ 新産業の育成	企業	新産業が創出される	新産業創出への取組み件数(産学官連携の取組み・新分野進出などの相談対応含む)	実績値	0	0	0	0			
				件							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算
施策のコスト	①本施策を構成する事務事業の数	件	6	7	7
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	0	0	0
	③施策事業費(一般財源)	千円	158	11,687	1,720
	④施策事業費の計(②+③)	千円	158	11,687	1,720
	⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	3,788	7,990	13,537
	⑥ 計(④+⑤)	千円	3,946	19,677	15,257

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
事務事業		企業誘致推進事業	H25貢献度上位
事務事業		工業振興方策検討事業	H25貢献度上位、H26優先度上位
事務事業		茨城県西地域産業活性化協議会参画事業	H26優先度上位

施策番号	504	施策名	企業誘致及び新産業の育成	主管課	産業立地推進課
------	-----	-----	--------------	-----	---------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 新規立地企業数(累計)は、21、22年度は0件だったが、23、24、25年度は2件づつあり、累計で6件となった。(コメリ・ヤマダ電機がH25年9月オープン) 進出予定企業に対して相談調整をした件数は、22件であった。 つくば真壁工業団地内における三菱マテリアル所有地(約4ha)において、メガソーラー事業が稼働された。(25年12月竣工) 				

1)-②成果目標の達成状況					
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 新規立地企業数(累計)は、25年度目標値2件に対し6件と目標値を上回った。 進出企業に対して相談調整をした件数は、25年度目標値36件に対し、22件と目標値を下回った。 25年度には、問い合わせ件数において目標を下回ったものの、立地決定企業数では目標をクリアできた。 				

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別に1000㎡以上の工場用地の取得状況を調べた経済産業省の「工場立地動向調査」においては、平成25年の立地件数、面積、他県企業の進出数すべてで1位に輝いたのは茨城県だった。(日経ビジネス調べ) 古河市に日野自動車約66haを取得し、進出を決定した影響から、周辺市町村(下妻市・八千代町・結城市)に関連企業の立地が見られた。 圏央道の開通に向けて、沿線地域が活性化してきている。それに伴い2011年に全線開通した北関東自動車道でつながった沿線地域の注目度も広域交通ネットワークの進展により、更には上がると予想される。 周辺市町村は、日野自動車の関連工場等で企業立地が増えているが、古河市からの距離が遠い等の交通条件の面から、本市での企業立地は、周辺市町村ほど進んでいない。 				

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 北関東自動車道桜川西ICが平成20年4月に開設し、平成23年3月には全線開通した。 長方地区の大型店舗(コメリ)は桜川市でも過去最大規模である。 H23年3月の市民アンケートから、優先度はほぼ平均値で、満足度はかなり低く、最優先課題項目となっている。 				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>【施策成果の向上に貢献した事務事業の総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度においては、対象は「市内で立地しようとする企業」に対し、「企業を誘致する」「立地しやすいインフラを整備する」ということに重点を置いて取り組んだ。 事務事業貢献度評価結果から、施策の成果の向上に貢献した事業は、「企業誘致推進事業」、「茨城県西地域産業活性化協議会参画事業」、「桜川西IC周辺都市整備推進事業」であった。 「企業誘致推進事業」では、企業撤退跡地等の情報提供を中心に茨城県立地推進室と連携をとりながら企業誘致を進めている。 「茨城県西地域産業活性化協議会参画事業」では、茨城県西地域産業活性化協議会(企業誘致を目的に結城市・下妻市・筑西市・桜川市・八千代町で結成)において、茨城県物流推進連絡会議ワーキング(物流セミナー)に参加し本県をめぐる物流の状況や物流関連の施策動向を学んだ。 またいばらき産業用地視察会(圏央道沿線地域対象)へ参加し、早期企業立地につなげられるよう「圏央道沿線エリア」のインフラ整備の状況や首都圏に近接した立地環境であることをPRした。 <p>【その他の事務事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「工業振興方策検討事業」では、市内企業へのフォローアップを行ったほか、市内立地企業懇談会の視察研修を9月と2月に実施した。 「県工業団地企業立地推進協議会参画事業」では5月に総会に出席し、県内外の企業誘致の現状についての情報を得た。 長方地区の国道50号と県道東山田岩瀬線との交差点付近にホームセンターコメリが、羽黒地区にヤマダ電機がどちらも9月にオープンした。 つくば真壁工業団地内三菱マテリアル遊休地にメガソーラー事業が12月に操業開始した。
-------------	---

8. 今後の課題と方針

区分	今後の課題	今後の方針
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> 長方地区は未整備で企業が立地しにくい、整備への投資は難しく、地権者の意見統一でも課題がある。26年度から産業立地推進課が主となってIC周辺整備と新たな産業誘致に向け、一歩踏み込んだ取り組みが必要である。 長方地区において、平成21年度に用途地域が工業専用地域から準工業地域になったことにより、店舗も立地可能となったことから、北関東道が至近であることをPRしつつ魅力ある地域にしていくことが重要。 市内工業団地の撤退跡地や遊休地については、24年度には1件の立地があったほか、遊休地を利用したメガソーラー事業が立ち上がるなど動きがあったため、紹介できる大きな物件数が3件程度と少なく、金額や立地条件、広さ等の条件面で折り合いを付けるのが難しくなっているが、条件に合う企業の目に留まるよう、より広くPRを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 北関東自動車道の整備に伴う広域連携物流特区を活かし、物流関連企業等の誘致に努める。 企業立地に関する市内適地の情報提供を引き続き各方面と連携しながら進めていく。 IC周辺都市整備構想実現のため、IC周辺都市整備構想と道路整備計画など具現化計画を進出希望企業に示して企業誘致を進める。 長方地区が用途変更されたことにより企業が立地しやすくなったことから、当地を中心とした企業誘致を進める。 企業家に向けた各種支援制度やビジネス情報の提供を行い、福祉、IT関連等地元的生活者ニーズに応えるコミュニティビジネスをはじめとした企業・創業を支援する。
基本事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内工業団地の撤退跡地や遊休地については、県西地域産業活性化協議会HPや県の立地推進室への紹介、東京での企業立地セミナーでのパンフレット配布にてPRを行っている。 立地において動きがあったため、大きな区画の物件数が少なくなり、相談企業の希望に合う物件の選択肢が少なくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 進出企業に対する税制上の優遇制度、市内の遊休地(工場撤退跡地等)情報を発信し、新たな雇用の確保ができるよう企業誘致を推進する。 また、立地企業に対し、相談窓口の充実にも努め、市役所内部や関係機関との連携を強化する。 市内立地企業間の意見交換、情報収集、取引拡大を目的とした交流会を開催する。
	<ul style="list-style-type: none"> 長方地区は現状勾配のある山林である上、進入路が無いために企業が立地しにくい状態である。 また、開発対象地内の地権者一人ひとりの土地面積は大小様々な土地利用に関しても様々なニーズがあり、企業ニーズと地権者意向の調整が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内にある既存の工業団地及び工業系市街化区域の周辺道路・交通施設・給排水施設の整備を推進する。特にインターチェンジ周辺地区のインフラ整備を進め、企業が立地しやすいように環境を整える。 長方地区の地権者と協議し地権者の合意形成を図り、地権者組合を設立し企業との交渉窓口を一本化する。
	<ul style="list-style-type: none"> 現在までに桜川市での新産業の進出例・成功例が乏しく、また進出したいという事例自体が少ない(ほとんどない)ため、育成に当たる行政側にもノウハウが欠けている面がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 起業・新規事業進出にあたっての体制を整備するため、情報を収集し提供できるように関係機関との調整を図り、新製品や新たな技術の開発、新分野への進出を促進する。